

## 第1章 GISモデル地区実証実験岐阜県における取り組みについて

### 1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

### 2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

### 3 岐阜県地区における事業の特色（平成13年度岐阜県地区計画）

#### 3-1 事業の特色

##### G I S の整備・普及に向けた産学官の連携

これまで岐阜県が独自に実施してきた岐阜県G I S 導入研究会等の取り組みを踏まえ、G I S の整備・普及に向けた産学官の連携のあり方等を中心に各種事業を実施する。

具体的には、G I S データの相互利用に関する実験として、総務省では、昨年度にとりまとめた「共用空間データ基本仕様書及び調達仕様書」に基づき構築された共用空間データの維持更新を含めた運用方法及び共用空間データの利活用の促進に向け、県を中心にした地方公共団体内での統合型G I S の更新・運用方法等について検討する。また、国土交通省では、昨年度に引き続き県域レベルでのG I S センターの設置に向けた課題やG I S センターの活用方策等について実証的に検討する。さらに、国土交通省では、大垣地区を対象に、建設事業において国と地方公共団体がG I S データを連携活用する効果を具体的に検証し、建設事業における空間データ基盤の整備方法と効果的な活用方法、利用範囲・制限をとりまとめる。

技術開発面での取組みとして、国土交通省では、電子基準点を用いたリアルタイム測位サービスを民間とも連携し試験的に運用する。

#### 3-2 各省庁が実施する事業

##### (1) 総務省が実施する事業

##### 統合型G I S の普及に向けた空間データ更新手法に関する調査研究

昨年度において、地方公共団体への統合型G I S の普及を促進するために、異なる部署間で共通に利用できる共用空間データベースの仕様についての検討を行い、「共用空間データ基本仕様書及び調達仕様書」としてとりまとめ、成案を得たところである。また、統合型G I S に対する考え方や導入の際に留意すべき事項等を内容とする「統合型G I S に関する全体指針」、「統合型G I S に関する整備指針」をとりまとめ、仕様書と合わせて地方公共団体へ提示したところである。

本年度においては、昨年度の実証実験を踏まえ、仕様書に基づき構築された共用空間データの維持更新を含めた運用方法及び共用空間データの利活用の促進に向けた検討を行い、その効

果を明確にすることを目的として実証実験を行う。

岐阜県地区においては、県を中心にした地方公共団体内での統合型GISの更新・運用方法等について検討する。

## (2) 国土交通省が実施する事業

### GISを活用した次世代情報基盤の活用推進に関する研究

#### 建設事業におけるGISデータの連携活用実験

岐阜県大垣地区を対象に、建設事業において国土交通省と地方公共団体がGISデータを連携活用する効果を具体的に検証する。検証結果をもとに、建設事業における空間データ基盤の整備方法と効果的な活用方法、利用範囲・制限をとりまとめる。

本年度は、道路管理者と河川管理者、国土交通省と地方自治体で共有するデータやデータを整備すべき主体を定めるとともに、中部地方整備局、岐阜県、大垣市でGISデータの共有が可能な環境を構築する。また、GISの「要件定義」、「基本設計」、「詳細設計」を作成し、機能の一部を実装して実証実験を行い、GISデータの連携活用効果を検証する。

#### 建設行政空間データ基盤の構築に関する実証実験

数値地図や建設業務で整備されている地図データ、民間データ等を統合し、建設業務において流通・活用する建設行政空間データ基盤について発展的に改良を加えるとともに、これに必要な基礎技術として航空レーザ測量による3次元データ取得技術及び高解像度衛星データを利用した更新手法の開発を行う。

#### アプリケーションの開発

国及び自治体が業務を通じて整備・所有する地図や地図データ、国土地理院が刊行している数値地図等と民間の地図データを用いた実用的かつ汎用的アプリケーションの開発を、民間企業（26機関）との共同研究により実施する。

### GIS社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

GISの基盤となる位置情報を、リアルタイムに提供するための電子基準点を用いたリアルタイム測位サービスを民間とも連携し試験的に運用する。

本年度は、次の内容について行う。

電子基準点を用いたリアルタイム測位サービスを試験的に運用し実験を行う。

### G I S 整備・普及支援モデル事業

#### 実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が岐阜県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I Sデータの流通・相互利用のあり方について検討を進めることとしている。本年度は、新たにインターネットを通じたデータの検索、提供を行うこととしている。

なお、本年度の公募による参加団体数は、26団体となっている。

#### 県域レベルでのG I Sセンターに関する調査

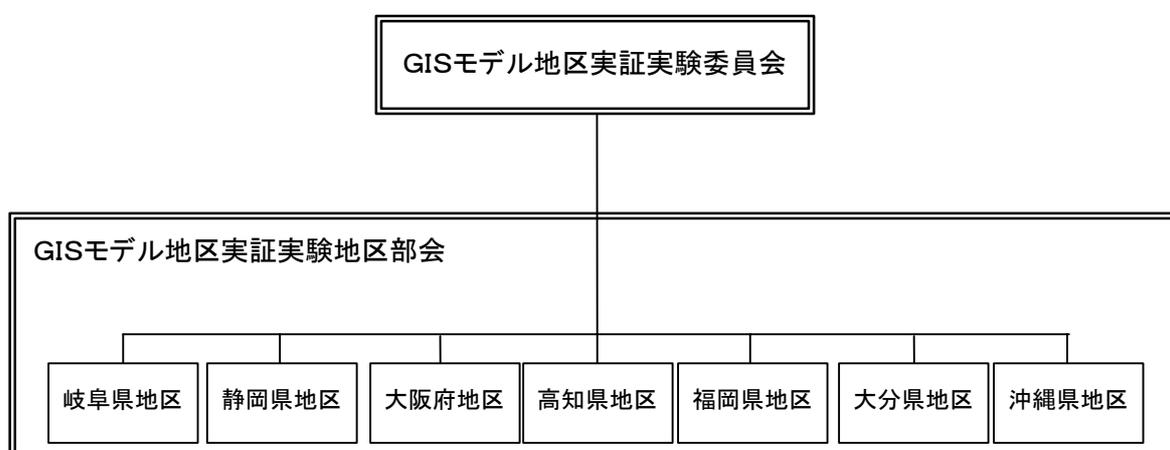
G I Sの整備については、国が新たに巨大なデータベースを構築し一元管理するのではなく、各々の主体が整備している空間データのうち基盤的なものをネットワーク等を通じて利用する形(分散型)で進めていくこととしているが、この分散型を原則としつつも、県域全体においてG I Sの整備・普及を一定の水準にするためには、データ流通・提供の核となるG I Sセンターを設置することも一つの方法である。

このような観点から、昨年度に引き続き、岐阜県をモデル地区に、県域レベルでのG I Sセンターの設置に向けた課題やG I Sセンターの活用方策等について実証的に検討することとしている。

#### 4 岐阜県地区における事業推進体制

GISモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするGISモデル地区実証実験委員会を設置し、岐阜県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授を座長とする「GISモデル地区実証実験岐阜県地区部会」を設置した。

図1 - 4 - 1 GISモデル地区実証実験における検討体制



各地区における「GISモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下の通りである。

岐阜県地区	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

岐阜県地区における委員は以下のとおりである。

#### 座長

柴崎 亮介 東京大学 空間情報科学研究センター教授

#### 委員

##### 有識者

福井 弘道 慶應義塾大学 総合政策学部教授

吉川 耕司 名城大学 都市情報学部助教授

木村 宏 岐阜大学 工学部電気電子工学科助教授

##### 民間

鈴木 真 (株)帝国建設コンサルタント GIS開発システム部課長

松本 充博 (株)セイノー情報サービス 営業推進部 ITS ビジネスチーム課長

酒井 彰一 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

##### 地方公共団体

小原 順治 岐阜県 基盤整備部 情報通信基盤整備室長

白井 正博 岐阜市 総合企画部情報統計課 電子情報化推進室長

林 幹雄 大垣市 企画部 情報企画課長兼情報工房館長

##### 関係省庁

宮原 則幸 総務省 自治行政局地域情報政策室 課長補佐

(金子 健 総務省 自治行政局地域情報政策室 課長補佐)

鈴木 勝 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官

塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院 企画部 地理情報システム推進室長

(事務局)総務省、国土交通省及び民間の代表 ((株)セイノー情報サービス)

注1) ( )内は前任者

注2) 敬称略